

基本目標Ⅲ 地域における男女平等参画

<注>

- 予算額の「-」は、事業としては行うが、その事業のみでの予算額の算定は困難なものを表す。
（例）公共施設建設の際の高齢者への配慮など

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 1 コミュニティへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
33	コミュニティ活動に対する支援	水戸市コミュニティ推進計画(第3次)に基づき、各地域のコミュニティ活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 各地区コミュニティプラン作成のための研修会の開催 日程：6月28日～8月30日 全5回 内容：事例発表、グループワークなど 会場；桜川市民センター 講師：常磐大学准教授 砂金 祐年 市民センターを拠点とした地域コミュニティ活動の支援 地域活動推進事業補助金の交付 32地区 	評価 A 各地区においてコミュニティプランが作成されるなど、地域コミュニティ活動の推進が図れた	8,932	<ul style="list-style-type: none"> 水戸市コミュニティ推進計画(第3次)に基づき、各地域コミュニティプラン作成のための研修会を開催。 市民センターを拠点とした地域コミュニティ活動の支援 地域活動推進事業補助金の交付 32地区 	市民生活課
					7,174		
34	地域リーダーの養成	地域リーダーとしての課題解決力や企画力を養成し、人材の育成と地域住民の活動への参加促進を図ることにより、地域コミュニティ活動の活性化と市民主体のまちづくりを目指す。	<p>日程及び内容</p> <p>①10月25日(土) 活動事例発表等</p> <p>②11月8日(土)「継承された水戸の心～水戸学の本質を考える～」 講師 植草学園短期大学名誉教授 但野 正弘</p> <p>③11月22日(土) 「近未来に求められる地域活動」 講師 茨城大学社会連携センター専任教員 長谷川 幸介 会場 桜川市民センター</p>	評価 A 昨年度に引き続き「学んだことを実践している事例の発表」を行い、実践的な研修が実施できた。	72	引き続き、内容を充実しながら講座等を実施する。	市民生活課
					120		
35	地域における男女平等参画に関する啓発活動の支援	地域における男女平等参画社会の実現を推進していくため、地域コミュニティ組織への出前講座等を通じて啓発を図る	男女平等に関する出前講座を2回実施した。	評価 B	—	PRに努めながら、諸団体からの出前講座要請に応じていく。	男女平等参画課
					—		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 1 コミュニティへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
35		情報誌「びよんど」を水戸市住みよいまちづくり推進協議会を通じ、地区会長等へ配布して啓発を図る。	情報誌「びよんど」を各地区会長等へ配布し、情報の周知を図る。	評価 B 地域における男女平等参画に関する啓発活動が図られた。	—	情報誌「びよんど」を水戸市住みよいまちづくり推進協議会を通じ、地区会長等へ配布して啓発を図る。	市民生活課
36	地域生活における男女平等参画の推進	特にこれまで地域生活への参画の少なかった男性の地域生活への積極的な参画を図るための啓発事業を実施する。	実績なし	評価 C	—	啓発事業を実施する。	男女平等参画課
37	防災(災害復興を含む)における男女平等参画の促進	防災に関する施策・方針決定過程への女性の参画を進めることで、防災(災害復旧を含む)分野における固定的な性別役割分担意識を見直すとともに、男女平等参画の視点を取入れた防災体制の確立を図る。	<p>防災対策においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、施策・方針決定過程への女性の参画を進める水戸市防災会議に5名の女性委員を期用したところであり、平成26年度においては、災害対策本部においても、これまでの本部員に女性2名を本部会議の構成員として加えた。</p> <p>参考 ・水戸市防災会議 42名中5名 ・災害対策本部 17名中2名</p>	<p>評価 A 水戸市防災会議において、男女双方の視点による防災対策の推進を図るため、避難所に男女別のトイレ、更衣室、物干し場を設けること、衛生用品や紙おむつなど女性や乳幼児向けの生活必需品を備えることなどについて審議し、水戸市地域防災計画に盛り込むとともに、平常時の対策に生かしている。</p> <p>また、災害対策本部に女性委員を加えることにより、混みやすい女性用トイレを多めにするなど、災害の状況に応じたきめ細やかな対策の一層の推進につながっている。</p>	—	<p>1 地域防災計画の改定</p> <p>2 避難所運営マニュアルの策定 ※水戸市防災会議において、地域防災計画の改定をはじめとする災害対策の基本方針を定めるとともに、災害対策本部においては、状況に応じた実践的な対策を協議することとなっており、両組織において、引き続き、男女双方の視点によるさらなる防災対策の推進を図る。</p>	地域安全課

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 1 コミュニティへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
38	環境保全分野における男女平等参画の推進	環境保全に関する女性の高い関心、豊かな知識や経験がより広く活かされるよう、政策・方針決定過程への女性の参画を関係各課へ働きかけるとともに、啓発事業を実施するなど、環境の分野において男女平等参画を進める。	実績なし	評価 C	—	政策・方針決定過程への女性の参画を関係各課へ働きかけるとともに、関係団体等と協働で啓発事業を実施する。	男女平等参画課
		水戸市環境基本計画に基づき、本市の望ましい環境像として掲げた「豊かな水と緑をみんなでつくる未来へつなぐまち水戸」を実現するための施策を実施するに当たり、各種取組への参画を男女共に推進する。	【千波湖環境学習会】 県環境管理協会との協働事業により、千波湖の水質や魚、水鳥、また、その周辺に生息する動植物や昆虫、遡上するサケなどをテーマとして、大人から子供まで誰でも参加できる体験型の学習会を年11回開催し、男女共数多くの参加者により事業を実施することができた。	評価 B 環境学習会は平成22年度から実施しており、参加者数も、定員を超えることも多く、人気のある学習会として定着してきている。	280	【千波湖環境学習会】 前年度の反省点を改善し、夜の昆虫観察会など盛り込むなど、工夫を加え、より多くの参加を目指して環境学習会を実施する。 年10回開催予定	環境課
39	地域おこし、まちづくり、観光における男女平等参画の促進	男女平等参画の視点を取り入れ、多様な団体との連携・協働により、地域の抱える課題が解決できるよう、関係各課へ働きかけるとともに、啓発事業を実施する。	共催事業 「みと考開塾2014（全3回講座）」 期日：5月17日(土) 6月28日(金) 9月21日(土) 延べ参加人数：105名	評価 B 「水戸女性フォーラム」の主催で男女平等参画の視点でのまちづくり等を学習する講座を共催した。	—	関係団体等と協働で啓発事業を実施する。	男女平等参画課

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 1 コミュニティへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
40	観光分野における男女平等参画の促進	女性グループ等の観光産業振興会議への積極的な参加を促し、女性の視点に立った施策の検討や情報交換を行う。	観光産業振興会議の開催 平成26年10月8日 (合同専門部会 総務部会, 観光資源活用・創出部会, 広報・宣伝部会, 交通・宿泊部会, ホスピタリティ部会, 物産・飲食部会) テーマ: 水戸市観光基本計画(施策の展開)について	評価 B 合同会議を開催し、幅広く意見交換をおこなった。また、本市の観光基本計画(施策の展開)について検討を重ねた。本市観光の現状の把握や情報交換については、一定の成果が認められているが、依然として不十分な状況と言えるので、引き続き事業を継続する。	85	本市観光の発展のため、引き続き内容を検討しながら会議等を開催する。	観光課
					215		
41	地域社会における多様な主体による連携・協働	地域住民が、地域づくりの主役としてより豊かで活力ある地域づくりに向け、男女平等参画の視点を持ちながら、課題解決型の実践的な活動を中心とした取組を展開するため、様々な分野における多様な主体のネットワーク化による連携・協働を進める。	市民センターを拠点とした地域コミュニティ活動の支援及び市民と行政との協働によるコミュニティ活動の推進が図られた。	評価 B	—	地域の活力を高めていくため、地域団体等との連携を図っていく。	市民生活課
					—		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 2 ボランティア・NPOへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
42	ボランティア活動の拠点の充実	赤塚駅北口再開発ビル2階に水戸市福祉ボランティア会館を設置し、福祉ボランティアの活動の場を提供するとともに、その活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 市内を拠点に活動しているボランティア団体に対して活動の場を無料で提供。 ボランティア会館内に設置したボランティアセンターにボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア活動をしたい人(団体)とボランティアを依頼したい人(団体)をコーディネート ボランティア活動をしたい人(団体)を登録する事により、弾力的なボランティアの依頼に対応 	評価 B 例年通りの事業の実施	43,644	平成26年度と同様に実施	福祉総務課
					42,000		
43	ボランティア活動についての啓発	ボランティア活動における運営や課題解決のため、男女平等参画の考え方を活かしつつ、取り組めるよう啓発を進める。	実績なし	評価 C	—	多様な団体等との連携や協働による実践的な取組の機会を探っていく。	男女平等参画課
		<p>地域の実態に応じ、地域住民との心のふれ合いを大切にした交流や学校の特色を生かしたボランティア活動に男女の別なく積極的に参加することにより、児童生徒に活動の大切さと男女平等参画の意識の啓発を図る。</p>	<p>主なボランティア養成講座</p> <p>夏休み親子チャレンジボランティア講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉施設でふれあいコミュニケーション 赤十字体験で災害につよい家族になろう <p>福祉体験サポーター育成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 車イス、アイマスク白杖、高齢者疑似体験 <p>地域ボランティア育成講座(バルーンマイスター講座)</p> <ul style="list-style-type: none"> バルーンアートの作成方法を学び地域や施設で活動するボランティアを育成 <p>地域ボランティアミニ体験講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 社協支部と共催 赤塚、渡里、上大野支部で開催(ボランティア講話、車イス、アイマスク白杖、高齢者疑似体験、マジックバルーン、ミュージックベル) 	評価 B 例年通りの事業の実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターだよりの発行(年4回) ボランティア活動関係のホームページの開設 夏休み親子チャレンジボランティア講座 アクティブライフボランティア応援講座(新規) こどもたちのボランティア活動推進講座(mitoこどもボランティア隊) パソコンボランティア相談コーナー 	福祉総務課

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 2 ボランティア・NPOへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
43			<p>出前講座 体験 車イス, 点字, 手話, 白杖, アイマスク, 高齢者疑似体験 講話 ボランティアセンター概要, 収集と募金ボランティア 活動, パルーンアート・ミュージックベル体験指導</p> <p>福祉体験教室の開催(手話, 点字, 要約筆記体験) ボランティアセンターだよりの発行(年4回) ボランティア活動関係のホームページ開設</p>		—	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動パネル 展示 ・地域ボランティアミニ 体験講座 ・手話, 点字, 要約筆記 体験教室 ・福祉体験フリー体験コーナー 	福祉総務課
			<p>各学校で, 地域の実態に応じ, 地域 住民との交流活動やボランティア体験 活動を実施した。 〈主な活動〉 地域の清潔なまちづくり運動 各種行事への地域住民の招待 地域の敬老会やまつり等の手伝い など</p>	<p>評価 A 様々な交流活動や体験活 動を通して, 男女が互いに 協力し合い, 活動すること の大切さについて意識が高 まってきている。</p>	—	<p>〈主な活動〉 地域の清潔なまちづくり運動 各種行事への地域住民の招待 地域の敬老会やまつり等の 手伝いなど</p>	総合教育 研究所

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 2 ボランティア・NPOへの男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課		
					平成27年度 予算額(千円)				
44	ボランティア・NPO活動の促進	ボランティア団体・NPO等の市民活動団体による公益活動の展開を促進するとともに、企画提案型協働事業を実施し、市政に参加・参画がしやすい環境づくりに努めながら、市民との協働による行政運営を推進する。	<p>協働事業提案制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働推進委員会による提案事業の審査 提案団体と市の協働による事業の実施 協働推進委員会による実施事業の評価 <p>協働推進基本計画に基づく施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修の実施 市民活動団体向け研修の実施 市民活動情報発信Webサイト「こみっと広場」の活用 NPO情報コーナーの活用 こみっとフェスティバルの実施 <p>協働推進基本計画(第2次)の策定</p>	<p>評価 A</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民、市民活動団体及び市が情報発信する場として、市民活動情報発信Webサイト「こみっと広場」の運営と、三の丸臨時庁舎内のNPO情報コーナーのフェスティバルの実施により、情報の共有や相互交流を促進した。 協働事業提案制度において、平成26年度には、6件の協働事業を実施した。 市民懇話会、庁内策定委員会、協働推進委員会等関係機関との協働により、協働推進基本計画(第2次)を策定した。 	5,317	<p>協働事業提案制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働推進委員会による提案事業の審査 提案団体と市の協働による事業の実施 協働推進委員会による実施事業の評価 <p>協働推進基本計画に基づく施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修の実施 市民活動団体向け研修の実施 市民活動情報Webサイト「こみっと広場」の活用 NPO情報コーナーの活用 こみっとフェスティバルの実施 	市民生活課		
			<p>男女平等参画の視点を取入れたまちづくり、環境保全、観光等に取組んでいるボランティア団体、NPO等に男女平等参画社会づくり功労賞(団体部門)を贈り、表彰する。また、情報誌等で広く紹介していく。</p>	<p>団体の部において、水戸商工会議所女性会を表彰した。ヒューマンライフシンポジウム2014において表彰を行い、情報誌「びよんど」第37号及び広報みとに紹介の記事を掲載した。</p> <p>(再掲199の一部)</p>	<p>評価 B</p> <p>今後とも男女平等参画推進に貢献した団体等に対し表彰を行っていく。</p>	(21)		<p>引き続き、ボランティア団体、NPO等の表彰を行い、情報誌「びよんど」及び広報みとに活動内容等の紹介を行う。</p>	男女平等参画課
			<p>水戸市社会福祉協議会に登録しているボランティアサークルを中心とした水戸市ボランティア連絡協議会が、活動への関心を高めるとともに、ボランティアサークル間のネットワークの強化を図るため、毎年ボランティアまつりを開催する。</p>	<p>第13回ボランティアまつりinミオスの開催</p> <p>日時：平成26年10月19日 場所：水戸市福祉ボランティア会館 テーマ「震災を忘れない！」</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話、点字、車椅子、朗読などのボランティア体験 健康相談、非常食コーナー 復興支援被災地物産品コーナー ボランティアサークル活動紹介パネル展示 など 	<p>評価 B</p> <p>例年通りの事業の実施</p>	—		<p>第14回ボランティアまつりinミオスの開催</p> <p>日時：平成27年10月18日(予定) 場所：水戸市福祉ボランティア会館</p>	

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 1 地域活動等への参画
 主要施策 3 消費者活動への男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
45	消費生活についての情報提供と啓発	講演会, ミニ講座の開催や出前講座での講師派遣, ホームページの運営や各媒体への情報提供を通し, 啓発活動を実施する。	講演会, ミニ講座, 出前講座, ホームページの運営, 「いきいき出前講座」などを通して市民に対し, 情報提供など啓発を行った。 また, 消費者行政活性化基金事業補助金を活用し, 講演会を開催した。	評価 A 高齢者学級への出前講座やテレビ, ラジオ等さまざまな媒体を通じ, 啓発が図られた。	—	引き続き, 講演会, ミニ講座, 出前講座, ホームページの運営, 「いきいき出前講座」などを通して市民に対し, 情報提供を通して啓発を行うとともに, 消費者行政活性化基金事業費補助金を活用し, 消費者啓発に努める。	市民生活課
46	消費生活に関する相談の充実	消費者契約などのさまざまなトラブルについて専門相談員が助言や情報提供をし, その解決に向けて支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活専門相談員による専門的かつ複雑化する相談を受け付けている。 相談時間: 月曜～土曜日 午前9時から午後5時 消費生活専門相談員のほか, 専門相談員として弁護士や大学教授等の専門家がそれぞれの専門分野を活かして, 相談に応じている。 専門相談員: 大学教授, 弁護士, 司法書士, 社会保険労務士 相談日: 計35日 市民に身近な相談窓口として, 毎月第3木曜日に市民センター出張相談を実施している。 場所: 常磐市民センター 	評価 A 消費者契約などのさまざまなトラブルについて, 専門相談員が助言や情報提供をし, その解決に向けて支援した。	18,159	引き続き, 消費者行政のうち相談と啓発部門を消費者問題の専門家などで構成される民間団体へ委託し, 相談業務の強化を図る。	市民生活課
					17,847		
47	消費生活の指導者や消費者団体等の育成支援	消費者団体の支援を通して, 消費生活の意識の高揚, 知識の向上を図り, リーダー及び団体づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 消費者団体の移動教室 消費者団体事業補助金の交付 	評価 B 消費者団体の支援を通して, 消費生活の意識の高揚, 知識の向上を図った。	134	<ul style="list-style-type: none"> 消費者団体(5団体)の移動教室 消費者団体事業補助金(5団体)の交付 	市民生活課
					153		

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 4 スポーツ・レクリエーション活動への男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
48	女性の指導者の育成	住民の求めに応じて、スポーツの実技指導を行うほか、スポーツの行事または事業に関し協力するとともに、必要に応じスポーツの振興のための指導及び助言を行う女性のスポーツ推進委員の育成を図る。	茨城県スポーツ推進委員協議会 女性スポーツ推進委員研修会	評価 B 市内各地区のスポーツ事業に協力するとともに、知識、技術力を高めるために各種研修会に参加しており、現状維持と考えられる。	—	水戸地区スポーツ推進委員協議会女性研修交流会 茨城県スポーツ推進委員協議会女性スポーツ推進委員研修会	スポーツ課
49	健康づくり・種目別・水泳教室の開催	スポーツ活動を通し、心身ともに健康な体力づくりを目的としたスポーツ教室を開催し、基本技術の習得と体力の向上を図る。 幼児から高齢者までを対象とした教室を開催し、スポーツの楽しさを味わいながら、健康の増進を図る。	12種目40教室の種目別スポーツ教室 14種目54教室の健康づくり教室 12種目33教室の水泳教室	評価 B 前年度と同様の事業を実施したことから現状維持と考えられる。	—	12種目35教室の種目別スポーツ教室 15種目51教室の健康づくり教室 12種目31教室の水泳教室	スポーツ課
50	身近にできるスポーツの普及促進	市民のスポーツ活動の育成指導を積極的に推進し、水戸市社会体育の振興に寄与するため、スポーツ指導員の育成に努める。	41種目180人 (スポーツ指導員本部登録人数) 水戸市社会体育指導者研修会兼水戸市スポーツ指導員研修会参加参加者72人(2月22日開催)	評価 B 前年度と同様の事業を実施したことから現状維持と考えられる。	917 953	市内各地区自治住民の会、市内各競技種目団体等に指導員を派遣 水戸市社会体育指導者研修会兼水戸市スポーツ指導委員研修会の開催	スポーツ課
51	学校体育施設の夜間開放事業の推進	広く市民の体力づくりとスポーツ、レクリエーションの普及、奨励を目的とし、学校施設を夜間開放する。 ・開放施設44校 (小学校28校、中学校16校)	・主に公立小中学校の体育館の夜間開放事業を受付、管理等。 ・それぞれの学校の運営委員長の意見を取り入れる。 ・提出書類、開放時間についての会議。	評価 B 前年度と同様の事業を実施したことから現状維持と考えられる。	385 581	公立小中学校の体育館の夜間開放事業を受付、管理。	スポーツ課

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 1 地域活動等への参画

主要施策 4 スポーツ・レクリエーション活動への男女平等参画

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
52	スポーツ少年団活動の推進	<p>スポーツを通じて青少年の心身の鍛錬を図るとともに、スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活発化を図る。</p> <p>25種目95単位団</p>	<p>認定員・スポーツリーダー養成講習会におけるの支援。</p> <p>各種目別スポーツ大会の開催。</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施したことから現状維持と考えられる。</p>	1,600	<p>認定員・スポーツリーダー養成講習会におけるの支援。</p> <p>各種目別スポーツ大会の開催。</p> <p>スポーツ少年団認定員育成研修会の実施。</p>	スポーツ課
					1,600		
53	障害者団体の育成、スポーツ、レクリエーション活動の振興	<p>・障害者団体の育成 各団体の自主活動を促進し、障害者の福祉向上に資するため助成を行う。</p> <p>・スポーツ、レクリエーション活動の振興</p> <p>1. 水戸市身体障害者スポーツ・レクリエーション大会を開催し、体力の増強を図り、併せて積極的な自立と友愛の輪を広める。また、県身体障害者スポーツ大会、県ゆうあいスポーツ大会（知的障害者）に参加する。</p> <p>2. 在宅障害児(者)の体力増進と自立心を高めるため、障害児(者)のスポーツ教室等を開催。レクリエーション教室としてよさこいソーラン踊り教室を開催。</p>	<p>障害者(児)福祉団体連合会活動 補助金交付 障害児ふれあいのひろば補助金交付 機能回復訓練会補助金交付 第1回水戸市身体障害者スポーツ・レクリエーション大会の開催 県身体障害者スポーツ大会、県ゆうあいスポーツ大会参加 障害者スポーツ教室の開催（障害者(児)水泳教室、障害者ジョギング教室） 障害者レクリエーション教室の開催</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	3,908	<p>・各団体の自主活動を促進し、障害者の福祉向上に資するため助成を行う。</p> <p>・水戸市身体障害者スポーツ・レクリエーション大会を開催。</p> <p>・県身体障害者スポーツ大会及び県ゆうあいスポーツ大会に参加。</p> <p>・障害者スポーツ教室（障害者(児)水泳教室、障害者ジョギング教室）の開催。</p> <p>・障害者レクリエーション教室の開催。</p>	障害福祉課
					3,540		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 1 生涯にわたる福祉の推進体制の整備

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
54	保健福祉情報システムの構築	市民の個別化、多様化するニーズに的確に対応するため、適切な情報提供ができる保健・福祉情報システムの構築を目指す。	広報みと及び水戸市ホームページへの情報の掲載	評価 B 例年通りの事業の実施	—	平成26年度と同様に実施	福祉総務課
55	民生委員児童委員の地域活動の促進	市民生委員児童委員連合協議会及び地区民生委員児童委員協議会の運営費補助、育成強化、互助事業の補助により、市内423名(男性193名・女性230名)の民生委員・児童委員による地域活動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市民生委員児童委員連合協議会理事会の開催 11回 地区民生委員児童委員協議会の開催 14地区 	評価 B 例年通りの事業の実施	21,154	平成26年度と同様に実施	福祉総務課
56	国民年金制度の普及	年金相談や広報みと、「ねんきんネット」等を活用し、年金制度の周知と理解を図り、普及に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 年金相談の実施 広報みとへの年金に関する記事の掲載(年15回) HPへの年金に関する記事の掲載 ねんきんネットを活用した年金相談の推進 	評価 B 広報みと、HPへの年金制度に関する記事を掲載し、市民への制度の周知を図った。	—	平成26年度と同様に実施	国保年金課
57	交通バリアフリー施策の推進	水戸市交通バリアフリー基本構想及び水戸市交通バリアフリー特定事業計画に基づき、水戸駅周辺の歩道整備をはじめ、バリアフリー環境の整備に向けた各種施策の促進を図る。	水戸市交通バリアフリー基本構想及び水戸市交通バリアフリー特定事業計画に定められた特定事業者により、水戸駅周辺道路におけるバリアフリー環境の整備が行われた。	評価 A 水戸市交通バリアフリー基本構想及び水戸市交通バリアフリー特定事業計画に基づく特定事業については、各事業者により整備が進められている状況にあるが、一部の未整備事業に関しては、整備予定地周辺の再開発や再整備事業等も十分に勘案しながら事業推進を検討する必要がある。	— 3,000	引き続き水戸市交通バリアフリー基本構想及び水戸市交通バリアフリー特定事業計画に基づく特定事業の進捗を管理していくとともに、新たなバリアフリー基本構想策定に向けた調査、検討を行っていく。	交通政策課

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 1 生涯にわたる福祉の推進体制の整備

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
58	建築物におけるバリアフリー化の促進	<p>障害者や高齢者など、社会的にハンディキャップをもった人が建築物や公的施設等を安全かつ快適に利用できるようにするため、建築主及び関係者の理解と協力を得て整備を図り、障害者等の生活圏の拡大及び福祉のまちづくりを推進する。</p> <p>建築物におけるバリアフリー化の促進を図るため、関係法令等に基づき、指導・審査等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく特定公共の施設新築等工事届出書件数 15件 水戸市福祉環境整備要綱に基づく事前協議件数 30件 	<p>評価 B 例年通りの事業の実施</p>	—	だれもが利用しやすい施設等の整備に関する指導・助言	福祉総務課
			<ul style="list-style-type: none"> 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく指導・助言…15件 	<p>評価 B 前年度に引き続き、関係法令に基づく指導・審査等を行った。</p>	—	平成26年度と同様に実施	
59	地域福祉計画に基づく施策の推進	<p>すべての人が住み慣れた地域において、高齢者、障害者、子育て支援等の総合的な福祉サービスを利用できる体制づくりに向け、地域住民、各種団体等との協働により、地域福祉計画に基づく施策を推進する。</p>	<p>2014(平成26)年度をもって計画期間が終了することから、「水戸市地域福祉計画(第2次)」を策定するため、下記を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉推進委員会 庁内検討委員会の開催 実務担当者会議の開催 意見公募手続き制度の実施 	<p>評価 A 第1次計画で課題になっていた事業の目標や計画の進行管理について、第2次計画では、具体的な目標指数の設定や進行管理方法を計画に明記した。</p>	224	<ul style="list-style-type: none"> みとの福祉を考える座談会の実施 社協支部11地区 活動拠点づくり支援事業 保健福祉部推進体制WG構築 	福祉総務課
359							

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
60	次世代育成支援対策の推進	水戸市次世代育成支援対策行動計画後期実施計画に基づき、地域・事業者等との連携を図りながら各施策の推進、進行管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 水戸市子育て支援総合ガイドブック（平成26年度版）の作成 発行部数 9,000部 水戸市子ども・子育て支援事業計画策定 	評価 A 子育て家庭にさらに利用していただくため、配布場所や発行部数の見直しを行った。	4,026	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援総合ガイドブック（平成27年度版）の作成 	子ども課
					608		
61	保育所等の整備充実	待機児童の解消及び保育サービスの充実を図るため、年次計画に基づき保育施設の整備を推進し保育環境の向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ちゃいんどはうす森のほいくえんの新設（定員90名） つぼみさく保育園の新設（定員90名） すずらん保育園の新設（定員90名） 	評価 A 保育所定員が増加	417,263	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育園（定員90名）の新設 2園 	幼児教育課
					294,000		
62	延長保育・時間外保育・乳児保育の充実	保護者の就労時間の多様化、長時間の通勤時間等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、保育時間を延長している。 乳児（満1歳に満たない者）は、疾病に対する抵抗力が弱く、特に親密な保育が望まれるという乳児の特性に十分留意し、乳児保育を実施している。	延長保育については、公立保育所13箇所、民間保育所で午前7時30分～午後7時まで実施しており、民間保育所で31箇所実施しているが、時間は各保育所で異なっている。 （午前7時から午後8時まで開園：8箇所、 午前7時から午後7時まで開園：8箇所、 午前7時から午後7時30分まで開園：2箇所、 午前7時15分から午後7時15分まで開園：1箇所、 午前7時30分から午後7時30分まで開園：2箇所、 午前7時30分から午後7時まで開園：9箇所 午前9時から午前0時：夜間保育園1箇所） 乳児保育については、公立11箇所、民間31箇所を実施している。	評価 A 実施保育所の数が増加	（民間保育所のみ） 152,864	平成26年度と同様	幼児教育課
					子ども・子育て支援新制度施設型給付費を含む		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
63	特定保育の実施	保護者がパート就労などにより、週2～3日または午前か午後のみなど特定の日時(1ヶ月64時間以上)について、保護者が家庭で保育できない児童の保育を行う事業	民間保育所3箇所を実施。	評価 D	(民間保育所のみ) 4,290	—	幼児教育課
64	一時保育・緊急保育の充実	保護者の傷病、入院、災害、事故、育児等に伴う心理的、肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する事業。	一時預かり事業所 「スマイルキッズ」 延利用人数 2,431人	評価 A 前年度に比べ、利用者数が25.0%増加した。	5,603	サービスの周知に努め、さらなる利用者増を目指す。	子ども課
		保護者の傷病、入院、災害、事故、育児等に伴う心理的、肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する事業	公立保育所11箇所、民間保育所12箇所を実施している。	評価 C 実施保育所の数が減少	5,100		
65	ファミリー・サポート・センター事業の推進	「仕事と子育ての両立」・「育児負担の軽減」などを目的に、子育ての援助を受けたい人と、援助をしたい人が、お互いに助け合う地域組織を整備し、市域全体で子育ての推進を図る。	利用時間 7時～21時 利用対象 小学生以下 登録会員 1,175人 活動件数 2,511件	評価 B 前年度に比べ登録会員は14.7%増加し、活動件数は9.2%減少した。また平成26年度から医師保育支援事業を開始する等、事業内容の充実に努めた。	(民間保育所のみ) 17,408	平成26年度と同様	幼児教育課
					(民間保育所のみ) 33,456		
65	ファミリー・サポート・センター事業の推進	「仕事と子育ての両立」・「育児負担の軽減」などを目的に、子育ての援助を受けたい人と、援助をしたい人が、お互いに助け合う地域組織を整備し、市域全体で子育ての推進を図る。	利用時間 7時～21時 利用対象 小学生以下 登録会員 1,175人 活動件数 2,511件	評価 B 前年度に比べ登録会員は14.7%増加し、活動件数は9.2%減少した。また平成26年度から医師保育支援事業を開始する等、事業内容の充実に努めた。	10,660	引き続き、内容を検討しながら実施する。	子ども課
					11,260		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
66	地域子育て支援拠点事業の充実	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの穏やかな育ちを促進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 一般型(常勤6~7日型)…子育て支援・多世代交流センター(2施設)で実施 一般型(常勤5日型)…民間保育園(7か所), 公立保育所(4か所), NPO法人(1か所)で実施 小規模型指定施設(経過措置)…民間保育園(5か所)で実施 	評価 A 公立保育所が1か所増加した。	(民間保育園・認定こども園のみ) 64,057	一層の利用促進を図る。	子ども課
					(民間保育園・認定こども園のみ) 65,220		
67	子育て支援・多世代交流センターの運営	地域における子育て支援を積極的に推進するとともに、子どもから高齢者までが交流する多世代交流拠点施設として、様々な事業を行う。平成24年度から(公社)水戸シルバー人材センターに管理運営を委託。	(わ)：大町子育て支援・多世代交流センター (わんぱーく・みと) (は)：本町子育て支援・多世代交流センター (はみんぐばーく・みと) 1 子育て親子の交流の場の提供 子育て支援・多世代交流センター 利用状況(平成26年度末累計) 利用者数 (わ)367,927人(前年度末323,124人) (は)137,503人(前年度末 88,829人) 登録者数 (わ)47,437人(前年度末 43,256人) (は)61,439人(前年度末 10,068人) 一時預かり利用者数 (わ)9,631人(前年度末 8,246人) (は)4,815人(前年度末 2,736人) 2 育児相談 (わ)9,631件 (は)14,446件	評価 A 利用者数は、前年度から4.8%増と着実な伸びを示しており、子育て支援の中核的な拠点施設として定着している。 平成26年6月には、はみんぐばーく・みとが累計来館者10万人、平成27年3月には、両施設累計で50万人を達成した。両施設とも新たな講座やイベントに取り組んでおり、更なる充実が図られた。	85,289	引き続き、内容を検討しながら子育て・多世代交流のための事業を実施する。	子ども課
					84,324		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
68	病児・病後児 保育の実施	子どもが病気の際には、子どもの看護が必要となるが、就労している保護者の場合、職務上等の都合により、休暇制度を活用することが困難な場合もある。病気や病後のために保育施設等に預けられない子どもをファミリー・サポート・センターの会員宅にて預かる。	水戸市ファミリー・サポート・センター 病児・病後児の援助 39件	評価 C 利用件数はやや減少した。保護者と会員のマッチングの問題や利用者負担等の理由で、相談はしても利用に至らないケースがある。	—	引き続き内容を検討しながら、病児・病後児預かり事業を実施する。	子ども課
	病後児保育の 実施	子どもが病気の際には、子どもの看護が必要となるが、就労している保護者の場合、職務上等の都合により、休暇制度を活用することが困難な場合もある。そのため、病気回復期で集団保育が困難な期間に係る児童を日本赤十字社茨城県支部乳児院で看護師等が保育する。	実施箇所 日本赤十字社茨城県支部乳児院 堀あさひこども園 2箇所	評価 A 実施箇所の数が増加した。	(民間保育所 のみ) 8,426		
69	保育所の園庭 の開放	保育所園庭を地域の児童に開放し、入所児童と地域児童との交流を深め、地域に開かれた保育所を目指していく。	公立保育所13箇所で開催 (3箇所毎日実施, 他10箇所年9回実施) 民間保育所19箇所で開催	評価 B 実施箇所の数が同じであるため。	(公立保育所 のみ) 271	平成26年度と同様	幼児教育課
					(公立保育所 のみ) 314		

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
70	保育所地域活動事業の推進	保育所の有する専門機能を地域のために活用し、地域福祉の向上を図ることを目的として事業を実施する。	公立保育所10箇所、民間保育所19箇所にて世代間交流事業、異年齢児交流等事業を実施した。	評価 A 実施箇所の数が増加したため。	(民間保育所のみ) 3,236 ----- (民間保育所のみ) —	子ども子育て新制度に移行により事業終了	幼児教育課
71	保育士を対象とした男女平等研修の実施	核家族や少子化の進行に伴い、児童を取り巻く社会環境は著しく変化しており、保育所は地域福祉のひとつの拠点として様々な保育活動が期待されている。これらの保育ニーズに対応するため、研修を通して保育所が果たすべき役割を認識し、児童福祉の向上に努めるため、職員研修会を実施している。	平成26年度の職員研修会は、「音楽の心」と題し、小学校長講話を実施した。 これからの保育ニーズに対応するため、今後保育所が果たすべき役割について学ぶ研修を実施した。	評価 B 研修に参加した保育所の数が同じであるため。	(公立保育所のみ) — ----- (公立保育所のみ) 10	平成26年度と同様	幼児教育課
72	男女の保育士等の募集採用	保育士の男女平等参画を図り、豊かな保育環境を創出する。	保育士の採用試験を実施 ※男性1名受験し、合格者なし (平成26年度採用は女性5名)	評価 B 平成22年度から3年連続で男性を1名ずつ採用している。	— ----- —	保育士採用予定人数：3名程度	人事課
73	男女を対象にした育児講座の開催(再掲)	(再掲3)			(173) ----- (287)		保健センター
74	育児相談等の実施(再掲)	(再掲10)			(1,084) ----- (789)		子ども課 保健センター

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
75	親子教室等の 開催	子育て支援・多世代交流センターにおいて、安心して過ごせる場を提供するとともに、親や子ども同士の交流を図るために講座や教室を開催する。	年間を通し下記の講座等を実施した。 ・ベビーマッサージなど親子のスキンシップのための講座 ・フラダンス、パッチワークなど 母親のリフレッシュのための講座 ・父子でクッキング教室など父親参加の講座 ・おはなし会、リトミックなど親子で楽しめる教室	評価 A 新たな講座やイベント等にも積極的に取り組み、利用者の便宜をより一層向上させることができた。	—	引き続き、内容を検討しながら子育て講座等を実施する。	子ども課
			実施回数 4回 参加者 117人	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	22		
		対象 3歳～就学前の児とその保育者 会場 常澄保健センター、内原保健センター 内容 「楽しく遊ぼうⅠ」レクリエーション指導士、保健師、栄養士 「楽しく遊ぼうⅡ」 ”	—		—		
	親子のふれあいや絆を深めるため、各市民センター等で親子対象の教室や講座を開催する。	各市民センターで、親子対象の教室や講座を実施した。 ・一般教養講座 開催回数：191回 参加人数：延19,899人 ・定期講座 開催回数：187回 会員数：延95人 ・クラブ 開催回数：41回 会員数：延46人	評価 B	※振興関係経費報償金のうち講師謝礼(市民センター生涯学習講座)を含む ※生涯学習振興関係経費報償金のうち講師謝礼(市民センター生涯学習講座)を含む	平成26年度と同様に実施する。	生涯学習課	

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
75		親子が一緒に一つのものに興味・関心を持ち、普段の生活では得られない親子のコミュニケーションの場を提供する。	1 朝ごはんから始まる食育講座 開催回数：3回 2 夏休み親子サイエンスツアー 開催回数：1回 3 ゲンジボタルを探そう 開催回数：1回 4 親子食育体験講座 開催回数：1回	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。料理など普段の生活でも実践できるものから、夏休みや冬休みを利用した移動学習を行っている。楽しみながら、学ぶことができ、普段とは異なった親子でのふれあいが出てきている。	17	1 食育講座 「親子で楽しくクッキング」 開催回数：3回 2 夏休み親子サイエンスツアー 開催回数：1回 3 ゲンジボタルを探そう 開催回数：1回 4 親子食育体験講座 開催回数：1回 5 羊毛フェルトで マスコットづくり 開催回数：1回	内原中央 公民館
					22		
		地域の乳幼児に遊びをとおして、生活習慣・社会性等を身につけさせることをねらいとし、併せて母親間の情報交換（現代版井戸端会議）育児の知恵袋を提供する。	内原乳幼児学級タンポポ 開催回数：定期教室54回、 合同教室13回 ・開級式・コミュニケーション遊び・誕生会・ダンボール遊び・新聞遊び・七夕祭り・鬼ごっこ・ボール遊び・水遊び・タオル遊び・親育ち子育ちについて勉強会・ごっこ遊び・サーキット遊び・ミニミニ運動会・小麦粉粘土・文化祭作品制作・ハロウィンごっこ・県警音楽隊コンサート・風遊び・ホーリーホックとのふれ合い遊び・袋遊び・クリスマス制作・伝承遊び・おみせやさんごっこ・節分遊び・ひなまつり・楽器遊び・開級式	評価 A ・子どもが遊びや生活を通して親子のふれ合いを深めていった。また、多くの人と遊びの場を共有していく中で、人との関わりに関心をもつと同時に多くの人と一緒に遊びも楽しむようになってきた。 母親同士のふれ合いにも広がり深まりがでてきた。子育てについて相談したり、子育ての情報を伝え合ったりと情報の共有と伝達の間としてタンポポを活用している。子どものよさや成長のきざしをとらえて寄り添っていかうとする母親の姿もとらえられ、子育てに楽しみや喜びを見出している。	1,480	内原乳幼児学級タンポポ 開催回数：定期教室 54回 :合同教室 13回	内原中央 公民館
				1,832			

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
76	子育てサークルの育成	<ul style="list-style-type: none"> 子育てぼかぼか広場 乳幼児の親子が自由に集い、相談や交流ができる場を設置し、親子の育児不安や負担感・孤立感に対する支援を図る。 市民センター子育て広場 子育て中の親子が気軽に自由に集い、親と子ども達が交流できる遊び場を開設し、地域の人々による見守りボランティアの協力により、地域の子育て支援を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てぼかぼか広場 (場所 五軒小学校, 常澄保健センター) 実施日数 73日(2か所計) 利用者数 941人(2か所計) 市民センター子育て広場 (10か所計) 実施日数 256日 利用人数 6,152人 	<p>評価 A</p> <p>市民センター子育て広場は、2か所の新規開設となり、計10か所での開催となった。また、運営者を対象に研修会や懇談会を開催することで、支援のさらなる充実を図った。</p>	1,942	<ul style="list-style-type: none"> 子育てぼかぼか広場 引き続き、地域プランニンググループ、水戸更生保護女性会、NPO法人子育て応援・ペンギンくらぶが実施。 市民センター子育て広場 継続：10か所 新規：2か所 	子ども課
					2,293		
		<p>子育て不安の軽減を図るための教室やサロンを開催し、家庭に閉じこもりがちな母親の仲間づくり支援や親子の交流できる場を提供する。</p>	<p>○めだか教室 対象 3～4か月児(第1子)とその母親 会場 保健センター, 常澄保健センター, 内原保健センター 実施回数 66回 参加者 2,168人</p>	<p>評価 B</p> <p>前年度と同様の事業を実施した。</p>	6	前年度同様	保健センター
				5			

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
77	放課後児童健全育成事業の充実	放課後等において、保護者の就労等により昼間家庭にいない児童に、適切な生活や学びの場を提供する。	<p>学童クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 民間保育園・認定こども園等12か所 ・実施時間 放課後から午後9時 ※各クラブにより実施時間は異なる ・対象 小学生 ・延利用人数 87,610人 	<p>評価 A</p> <p>水戸市学童クラブ支援事業補助金の対象クラブが1か所増え、延利用者人数も増加した。</p>	54,194	<p>放課後児童健全育成事業に従事する各クラブの職員を対象として、処遇を改善する事業等を新たに実施し、従事する職員の意欲向上等を図り、学童クラブの質のさらなる充実を目指す。</p> <p>補助対象クラブ(12クラブ)：こぼと学童クラブ、めぐみ学童保育部、ひまわり学童クラブ、石川フレンドクラブ、わか学童クラブ、キンダーワールドナーサリー育脳学童クラブ、ヴィクトリアナーサリー育脳ドナルドクラブ、ヴィクトリアナーサリー育脳プルートクラブ、学童クラブでのひら、リリー幼稚園育脳学童クラブ、リリーの森幼稚園育脳学童クラブ、ジュニアハウスあいくらぶ</p>	子ども課
					80,340		
		<p>保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない留守家庭児童の保護と健全育成を図る。</p>	<p>実施場所：市内小学校33校 52学級</p> <p>実施日及び時間： 平日の放課後から18時まで約200日 土曜日の8時から18時まで約50日 長期休業期間中は8時～18時まで約40日</p> <p>対象者：小学校1年から3年（長期休業期間の対象学年の拡大） 入級者数：2,619人(平成27年3月)</p>	<p>評価 A</p> <p>モデル校（三の丸、緑岡、寿、国田、梅が丘、双葉台、笠原、吉沢）を設け、平日の利用時間を18時30分まで延長し、効果を検証している。</p>	231,155	<p>開放学級事業 市内小学校33校52学級での運営</p> <p>モデル校で平日の終了時間を18時30分まで延長（三の丸、緑岡、寿、上大野、国田、梅が丘、双葉台、笠原、吉沢、下大野）</p> <p>対象学年の拡大</p>	総合教育研究所
					338,639		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
78	子ども会活動の支援	子ども会活動を支援するため、育成者・指導者及び育成会組織の資質の向上を図るとともに、市子ども会育成連合会が主催する事業の支援及び共催事業を実施する。	1 指導者育成研修会 期日：平成26年6月8日 11月16日 場所：少年自然の家 参加人数：延べ137人 2 親善球技大会 期日：平成26年8月9日・10日 場所：総合運動公園 参加チーム数：ソフトボール9チーム ドッチボール24チーム 3 水戸郷土かるた中央大会 期日：平成27年2月21日 場所：県武道館 参加人数：372人 4 子どもフェスタ in 水戸 期日：平成27年3月1日 場所：少年自然の家 参加人数：541人	評価 B	157	平成26年度と同様に実施する。	生涯学習課
					457		
79	青少年相談事業の実施	核家族化や共働きの増加により、子育てに様々な問題を抱え、解決に困難を覚える家庭が増えている。その解決のために、気軽に相談できる機関が必要とされており、地域の子育て相談機関として、水戸市総合教育研究所の中に支援相談員を置き、電話相談や来所相談に答えるための相談事業を実施する。	来所相談件数：303件 電話相談件数：1,558回	評価 B 前年度と同様の事業を実施したため、現状維持としたが、相談の必要性は増加している。	2,710	1 いじめ・青少年相談の専用電話の設置 2 相談事業の地域に対する広報・周知 3 相談員の常置と電話相談・来所相談への対応	総合教育研究所
					2,804		

基本目標 Ⅲ 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
80	青少年団体や指導者の育成	青少年が自主的に地域社会で活躍できるよう、青少年関連団体と連携しながら、活動の場や機会を提供し、青少年の社会参加を促進するとともに、青少年団体の活動の充実や指導者の養成を促進する。	<p>1 第29回水戸市少年の主張大会 期日：平成26年7月19日 場所：県民文化センター 参加校：市内中学校22校 参加人数：1,004人</p> <p>2 青少年サミット 2014 期日：平成26年11月30日 場所：水戸芸術館会議場 参加人数：96人</p> <p>3 中学生交流会 期日：平成26年12月15日 場所：水戸芸術館会議場 参加人数：50人</p> <p>4 姉妹都市親善友好少年交歓研修 (1) 敦賀市来水 (第47回) 期日：平成26年8月1日～3日 (2泊3日)</p> <p>(2) 水戸市訪敦 (第49回) 期日：平成27年3月27日～29日 (2泊3日)</p>	評価 B	1,385	平成26年度の事業に加え、姉妹都市親善友好少年交歓研修が50回を迎えることから、歴代姉妹都市使節団の集いを実施する。	生涯学習課
81	子どものための有害環境対策の推進	青少年に有害な環境の改善を図るため、市青少年育成推進会議及び市相談員連絡協議会と連携しながら、街頭補導を実施し、「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動を進めるとともに、白ポストによる有害図書等の回収や有害広告物の撤去活動等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭補導の実施 中央補導154回 地区補導 76回 特別補導 5回 ・「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動 訪問店舗数309店舗 登録店舗数251店舗 ・白ポストによる有害図書等の回収 毎月1回実施 合計2,514点回収 ・有害広告物の撤去活動等の推進 ・社会環境浄化研修会 期日：平成27年2月14日 場所：市総合教育研究所 参加人数：170人 	評価 B	5,733	平成26年度と同様に実施する。	生涯学習課
					6,310		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
82	放課後子ども教室推進事業の実施	放課後に小学校の教室等を利用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちとともにスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	実施場所：市内小学校33校、 市民センター、図書館 実施時間：平日の放課後又は週末等学校の休業日 実施回数：605回 利用人数：延べ31,206人	評価 B 市内全ての小学校で実施し、性差に関係なく活動できている。	9,211	平成26年度と同様に実施	総合教育研究所
					10,500		
83	思春期の性に関する相談と学習機会の充実	思春期の性に関する悩み等に対して、ピアカウンセラーと専門相談員による個別電話相談を実施 ・実施方法 いはらき思春期保健協会に委託 ・対象 思春期の男女 ・相談日時 毎週土曜日 午後1時～5時	実施回数 42回 相談件数 501件	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	300	前年度同様	保健センター
					300		
84	病児保育の実施	子どもが病気の際には、子どもの看護が必要となるが、就労している保護者の場合、職務上の都合により、休暇制度を活用することが困難な場合もある。そのため、保育所通所中の児童であり、病気に罹患し集団保育が困難な期間にある児童を看護師等が保育する。	民間保育所1箇所で開催している。	評価 A 実施箇所の増	(民間保育所のみ) 4,935	民間保育所2箇所	幼児教育課
					(民間保育所のみ) 13,394		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 2 地域における子育て支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
85	幼稚園における預かり保育の充実	子育て支援の視点から在籍園児を対象として、保育時間終了後の預かり保育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園預かり保育利用者数 7,809名 ・利用券販売額 3,931,750円 	評価 A 利用者数は、前年度に比べ554人の増(+7.6%)となった。	2,199 2,810	各幼稚園にて、平成26年度と同様に実施。また国田幼稚園においては、引き続き時間を午後6時まで延長し長期休業期間にも実施する。	幼児教育課
86	幼稚園の園庭の解放	未就学児の就園の意識付けを行うとともに、異年齢児との交流を通して、幼児の社会性を育む。また、子育てに悩む保護者からの相談に答えながら子育てを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放事業参加者数 2,585名(幼児) 2,374名(保護者) 	評価 A 園庭開放事業は、前年度を上回る参加者数があり、幼稚園児と未就園児及び保護者の交流が深まった。	183 77	平成26年度と同様に実施。	幼児教育課

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 3 地域における介護支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
87	介護予防のための事業の実施	生活機能が低下している虚弱高齢者に対して、介護予防のための教室の開催、訪問指導等を実施する。 また、すべての高齢者を対象に、介護予防に関する知識や技術を普及・啓発するための事業やボランティア等の人材育成のための事業を実施する。	1 通所型介護予防事業 回数：32回 実人数：64名 延人数：578名 2 訪問型介護予防事業 回数：18回 実人数：3名 延人数：18名 3 介護予防普及啓発事業 元気アップ・ステップ運動 回数：1,936回 延人数：24,863名 いきいき健康クラブ 回数：663回 延人数：14,274名 シルバーリハビリ体操 回数：1,601回 延人数：27,959名 介護予防講座・講話 回数：71回 延人数：1,633名 脳の健康教室 回数：412回 延人数：5,487名 4 地域介護予防活動支援事業 人材養成 回数：84回 延人数：3,079名	評価 A 1 事業に参加しやすい環境が整いつつある。 2 介護予防普及啓発事業については、広報みと、その他チラシ等の媒体を活用した周知により事業実績が向上している。	27,262	1 通所型介護予防事業は、総合的・一体的な教室として継続して開催する。 2 事業の周知に努めるとともに、事業に参加しやすい環境を整える。 3 高齢者支援センターが実施する高齢者の実態把握により明らかになった介護予防を要する方が事業参加できるように、高齢者支援センターと連携を図る。	高齢福祉課
88	地域包括支援センター業務の実施	介護予防ケアマネジメントのほか、介護予防に関する情報提供や相談支援、高齢者に対する虐待や権利擁護に関する相談、介護以外の生活支援サービスとの調整、介護支援専門員に対する支援などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援延件数 (要支援1,2) 18,557件 介護予防ケアマネジメント数 (二次予防事業対象者) 67件 相談件数 5,857件 (うち高齢者虐待、権利擁護関係相談件数 556件) 	評価 A 平成23年度に策定した「水戸市第5期高齢者保健福祉計画介護保険事業計画」に基づき事業を実施した。	240,692	平成26年度に策定した「水戸市第6期高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画」において、相談支援体制化を位置づけ、次のとおり事業を実施する。 ・8か所の支所「高齢者支援センター」(直営1,委託7)と調整業務等を実施する「基幹型」を包含する水戸市地域包括支援センターを設置する。	高齢福祉課
					372,500		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 3 地域における介護支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
89	介護者の研修 機会の充実 (再掲)	高齢者を介護している家族に、介護方法や介護技術などの知識を習得してもらうための教室を、高齢者支援センターが主体となって開催する。(再掲6)	開催回数 5回 認知症に関する知識の習得を目的としたもの、認知症の介護者同士の交流会や座談会などの介護者の精神的な負担の軽減を目的とした教室を開催した。	評価 C 平成25年度事業実績が19回であったため。	—	水戸市地域包括支援センターの支所である「高齢者支援センター(8か所)」が地域支援事業実施要綱に規定する家族介護支援事業を各4回以上開催する予定である。	高齢福祉課
90	介護相談員の 派遣	介護相談員を施設、居宅へ派遣し、利用者の相談に応じて疑問や不安等を解消するとともに、介護サービスの質の向上を図る。	介護相談員を施設、居宅へ派遣し、利用者の相談に応じて疑問や不安等を解消するとともに、介護サービスの質の向上を図る。 ・相談員 6名 ・施設訪問回数 153回/年 ・居宅訪問回数 1,528回/年	評価 B 市内の特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホーム、認知症対応型グループホームに相談員を派遣した。居宅サービス利用者に関しては、サービス利用実績により対象者の名簿を作成し、相談員を自宅に派遣した。	6,277	平成26年同様に実施	介護保険課
91	介護相談の充 実	介護保険事業に関する様々な相談に対し、適切な助言や指導を行う相談窓口の充実を図る。	市の介護保険課の窓口等において、介護保険事業に関する様々な相談に対し、助言や指導等の相談業務を行った。	評価 B 市の窓口、電話、ファックス、電子メールなどにより寄せられる相談について、迅速に対応した。特に、利用者の相談窓口のひとつとなるサービス事業者に対しては、「介護保険質問票」を活用し、事業者からの疑問に対する情報提供により対応を強化した。	—	平成26年同様に実施	介護保険課

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 3 地域における介護支援体制の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
92	介護保険サービスの充実	介護ニーズに応じた居宅サービス、施設サービス等の介護サービスを円滑に提供する。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第5期)に基づき、要介護者及びその家族のニーズに応じた介護サービスの円滑な提供に努めた。	評価 B 介護保険事業計画に基づき、利用者のサービス利用動向を踏まえた円滑な事業運営を図った。	18,379,007	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)に基づき円滑なサービスの提供に努める。	介護保険課
					19,800,002		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 4 ひとり親家庭への支援の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
93	ひとり親家庭相談の充実	家庭児童相談及び女性相談を通じ、ひとり親家庭の抱える問題に適切な指導・助言を図る。	○家庭児童相談延べ件数 13,317件 ○女性相談延べ件数 1,667件 合計 14,984件	評価 B ひとり親世帯が相談の中に占める割合は高い傾向にある。相談内容は複雑化しているため、よりきめ細やかな相談対応により切れ目ない支援を継続した。	—	引き続き家庭児童相談及び女性相談の中で、ひとり親家庭の抱える問題に適切な指導・助言を図る。	子ども課
94	ひとり親家庭の親への就業支援	母子家庭等の雇用の促進と安定を図るため就職準備セミナーを開催するとともに、県が実施する母子自立支援プログラム策定事業の受付等を通じ、関係機関との連携により、雇用情報の提供推進を図る。	○仕事に役立つ応援セミナー 商工課と共催 前期 平成26年10月7日(火)～23日(木) 全6回 後期 平成26年12月2日(火)～18日(木) 全6回 ○ハローワーク マザーズサロンのパンフレット配布 8月の児童扶養手当現況届時及び子ども課窓口 ○母子自立支援プログラム策定事業のパンフレット配布及び申込受付 8月の児童扶養手当現況届時及び子ども課窓口	評価 B セミナー日程や参加人数の受け皿を広く設け、より実践的な内容の就業支援講座を開催することができた。母子自立支援プログラム策定事業は申込みはなかったものの、児童扶養手当現況届時の受給者からの関心が高く、マザーズサロンへの紹介等の就業支援に繋がった。	26	ひとり親世帯に対する就労支援セミナーを継続して開催し、関係機関との連携の更なる強化を図る。	子ども課
					26		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 4 ひとり親家庭への支援の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
94-2	高等職業訓練 促進給付金等 事業	就職に有利で、生活の安定に 役立つと市が指定した資格を取 得するために、養成機関で2年 以上修学する場合に給付金を支 給する。 ※平成23年度までは茨城県で実 施	【支給額】 課税世帯 100,000円/月 非課税世帯 70,500円/月 【実施資格】 正看護師 6名 言語聴覚士 2名	評価 A 前年に比べて受給者が 増加した(16名→18名)	18,973	事業内容を精査しながら引き続 き実施していく。	子ども課
					20,676		
95	母子・父子・ 寡婦福祉資金 貸付	ひとり親世帯の経済的自立の 助長とその児童の福祉向上を図 るため、母子及び父子並びに寡 婦福祉法に基づき県が実施する 修学資金等の母子・父子・寡婦 福祉資金貸付の受付・事前調査 事務等を行う。	○就学支度資金 受付 10件 貸付決定 10件 ○修学資金 受付 8件 貸付決定 8件 ○生活資金 受付 6件 貸付決定 6件 ○転宅資金 受付 1件 貸付決定 1件 計 25件 ※貸付は県が実施	評価 A 件数が大きく増加し(14 件増)、特に生活資金の貸 付の割合が伸びた。生活困 窮者への貸付である生活資 金だが、本市では高等職業 訓練促進費等の給付期間が 終了した資格取得を目指す ひとり親家庭の親に対する 貸付がすべてであり、自立 支援に大きな成果を上げて いる。また、例年大きな割 合を占める就学支度・修学 資金について、県福祉相談 センターとの連携を強化し たことにより、昨年度より も迅速な対応が可能となっ た。	—	相談ケースの個々の事情に応 じ、県福祉相談センター等との適 切な連携により更なる事業の推進 を図る。 また、平成26年10月より父子家庭 も福祉資金貸付の対象となっ たため、父子家庭への更なる周知を図 る。	子ども課
96	母子寡婦福祉 連絡協議会活 動の支援	水戸市母子寡婦福祉会が活動 停止中		評価 C	—	母子寡婦福祉連合会の状況を見 ながら支援していく。	子ども課

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 4 ひとり親家庭への支援の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
97	児童扶養手当の支給	<p>父母の離婚などにより父と生計をともにしていない児童の母及び母と生計を共にしていない児童の父、あるいは父母にかわってその児童を養育している方に対し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当法に基づき手当を支給する。</p> <p>※父又は母が一定の障害の状態にある児童など他の要件で支給の対象となる児童あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当額 対象児童1人で全部支給の場合 月額42,000円 就労等収入により一部支給、支給停止措置あり 	<p>児童扶養手当認定世帯数 2,603世帯（平成27年3月31日現在）</p> <p>生別母子世帯 2,051世帯 生別父子世帯 116世帯</p> <p>死別母子世帯 21世帯 死別父子世帯 13世帯</p> <p>未婚の母子世帯 287世帯 未婚の父子世帯 3世帯</p> <p>遺棄母子世帯 12世帯 遺棄父子世帯 0世帯</p> <p>障害者母子世帯 10世帯 障害者父子世帯 6世帯</p> <p>DV保護命令母子世帯 3世帯 その他の世帯 81世帯</p>	<p>評価 B 適正な事務執行の結果、母子世帯は認定数が84件減少、父子世帯は5件減少、養育者世帯は1件減少したため、全体では90件減少した。</p>	1,258,697	<p>制度の趣旨に基づき、適切な制度運用を図る。</p>	子ども課
					1,274,232		
98	遺児養育手当の支給	<p>両親や父または母が死亡した遺児を養育している方に手当を支給し、遺児の福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 本市に1年以上居住し、高等学校等を卒業するまでの遺児を養育している方 ・手当の額 父母死亡 遺児1人につき月額6,000円 父または母死亡 遺児1人につき月額3,500円 	<p>遺児養育手当支給状況 遺児数 370人 (平成27年3月31日現在)</p> <p>両親死亡 3人 父親死亡 312人 母親死亡 55人</p>	<p>評価 A 平成26年度から父子世帯への所得制限が撤廃された結果、母親が死亡した父子世帯の受給が増加した。(平成26年度父子世帯認定数27人うち22人が条例改正により平成26年4月分からの受給) また、これまで支給対象外となっていた高等学校等通信制の課程に在籍する遺児を新たに支給対象とした。</p>	15,823	<p>遺児の福祉向上を図る貴重な単独事業として推進する。また、引き続き制度の周知に努める。</p>	子ども課
					17,280		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 4 ひとり親家庭への支援の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
99	交通遺児就学奨励制度の充実	水戸市交通遺児就学奨励基金条例に基づき、市内の小・中学校、中等教育学校(前期課程)の交通遺児に就学奨励金を支給し、就学奨励に努める。	市内の小・中学校、中等教育学校に在籍する交通遺児に対し、月額5,500円を支給した。 5,500円×12か月×6人	評価 B 前年度と同様に実施した。	396	広報みやとや各学校への案内等で周知を図りながら、平成26年度と同様に実施する。	学校教育課
					858		
100	母子家庭・父子家庭医療費助成	健康保険に加入している母子家庭・父子家庭の18歳未満の子とその親、母子、父子家庭の20歳未満の障害児及び高校在学者とその母・父親に対して、医療費の一部を助成する。	平成26年度平均受給者数 母子家庭 4,537人 父子家庭 330人	評価 B 転入者等への制度の周知・啓発を市民課窓口への協力を依頼した。	151,931	平成27年度平均受給者数見込み 母子家庭 5,010人 父子家庭 360人	国保年金課
					160,942		
101	親子関係を深める行事の実施	母と子、父と子のふれあいを深めるための親子関係の行事の推進と子育てに対する意識の向上を図る。	・ひとり親家庭ふれあい交流事業 東京ディズニーランド(千葉県浦安市) 2月実施 参加人数 39人	評価 B 今年度は実施回数が1回としたものの、これまで参加者、参加希望者からの要望が最も多かった東京ディズニーランドを旅行先としたことで、応募数も増え、参加者からの継続実施を希望する声も高まった。	228	これまでの参加者からのアンケートを反映し、母と子、父と子の親子の関係を深める行事の推進を図る。	子ども課
					230		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 5 高齢者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
102	介護老人福祉施設の充実	高齢者の保健福祉計画に基づき、介護老人福祉施設を整備する要望のある法人団体を選定することにより施設の整備、充実を図る。	特別養護老人ホーム 新設施設 80床+ショートステイ20床	評価 A 新設施設として1か所(80床+ショートステイ20床)の整備を行った。	—	特別養護老人ホーム1か所(70床+ショートステイ10床)の新設を行う。	高齢福祉課
103	ケアハウスの充実	住宅事情や家庭環境などにより家族の援助を受けることができないときや、ある程度の身体機能の低下がある方を対象として入居する施設であり、民間施設の整備促進を図るもの。		評価 B 茨城県として必要な床数を満たしていることから、各市町村における整備が凍結されている。	—	計画なし	高齢福祉課
104	高齢者クラブに対する支援・育成	本市の高齢者の社会参加及び教養の向上並びに健康の増進を図るため、市内の高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し補助金を交付する。	○市連合会補助金 944,000円 ○単位クラブ補助金 4,875,000円 @39,000円×125クラブ =4,875,000円	評価 B 高齢者クラブの活動促進に向け、継続的に支援・育成を図っている。	5,819	○市連合補助金 1,047,600円 ○単位クラブ補助金 @39,000円×130クラブ =5,070,000円	高齢福祉課
					6,118		
105	シルバー人材センター運営の支援	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者のため、就業機会の確保、職業紹介をはじめ、就業に必要な知識や技能の取得のための講習等の開催により、高齢者の福祉の増進に資するとともに、活力ある地域づくりに寄与する。	・契約件数 8,594件 ・就業実人員 775名 ・就業延人員 94,009名 ・講習会、研修会の開催	評価 B 例年通りの事業の実施	10,880	・会員登録への促進 ・就業機会拡大に向けた受注開拓、各種講習会等の開催 ・安全、適正就業の推進 ・効率的で効果的な事業運営の改善	福祉総務課
					11,880		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 5 高齢者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
106	地域ケアシステムの充実	在宅の高齢者等について、民生委員・ケアマネジャー・サービス事業者・医療機関・親族などからなるチームを構成し、必要な支援を行う。		評価 D 平成25年度から、地域包括支援センター運営事業と一体化したため、平成24年度末で事業を終了した。	—		高齢福祉課
107	ひとり暮らし老人等に対する配食サービスの充実	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、家庭での調理が困難な者を対象に、食生活の改善及び健康の増進を図り、介護予防を行うため、調理された夕食を配食するとともに、安否の確認を行う。	高齢者等在宅生活支援配食サービス ○実利用者数 170人 延配食数 17,879食	評価 B 利用者数、配食数ともに、実績は横ばいである。	5,364	高齢者等在宅生活支援配食サービス ○実利用者数 170人 ○延配食数 24,070食	高齢福祉課
					7,221		
108	ひとり暮らし老人等に対する日常生活用具の給付	概ね65歳以上で、援護のための用具を必要とする者を対象に、高齢者の自立生活支援や火災の防止、介助のための日常生活用具を給付する。	日常生活用具給付 ○給付点数 13点	評価 B 給付実績はほぼ横ばいである。	336	日常生活用具給付 ○給付点数 25点	高齢福祉課
					791		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 5 高齢者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
109	緊急通報システム事業の充実	概ね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯、ひとり暮らしの重度身体障害者、75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、自宅に設置した通報機器により、突然の発病や事故発生時に救助を求めることができるサービスを実施する。また、受信センターにおいて24時間365日体制で健康や介護についての相談に応じたり、月1回程度安否確認のための電話を入れたりするサービスもあわせて実施する。	在宅見守り安心システム (緊急通報システムから切替) ○緊急通報装置新規設置 138台 ○利用世帯数(年度末現在)423世帯	評価 A 新システムへの移行が完了し、これまでの緊急時の通報対応に加え、24時間体制での健康や介護についての相談受付や、定期的な安否確認電話など、サービスが拡充した。また、平成26年度中の新規設置者が100名を超えた。	7,360	在宅見守り安心システム ○緊急通報装置新規設置 60台 ○利用世帯数 510世帯 (年度末現在)	高齢福祉課
					11,996		
110	ふれあい電話等のネットワークの充実	地区のボランティアが、ひとり暮らしの高齢者宅に電話をし、不安や悩み事について会話することにより、孤立感の解消並びに安否確認を行う。	○実施地区 4地区 (三の丸, 城東, 常磐, 石川) ○電話料 210,282円	評価 C 平成26年4月に新荘地区のふれあい電話が廃止になった。	211	三の丸, 城東, 常磐, 石川の4地区で事業を継続する。	高齢福祉課
					230		
111	徘徊高齢者の家族の支援	概ね65歳以上で徘徊行動のある高齢者の家族を対象に、徘徊高齢者を介護する家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、徘徊者の現在位置を探索するシステムの利用を推進するとともに、その費用を助成する。	徘徊高齢者家族支援サービス ○利用者数 6人	評価 B 利用者数の実績はほぼ横ばいである。	166	徘徊高齢者家族支援サービス ○利用者数 10人	高齢福祉課
					411		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 5 高齢者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
112	通院等に関する移送サービスの実施	介護保険の要介護3・4・5に認定された、65歳以上の寝たきり等の高齢者で、住民税非課税世帯に属する者を対象に、リフト付きタクシーにより、病院や福祉施設等への送迎を行う。	通院等支援サービス事業 ○延利用回数 486回	評価 B 利用実績はほぼ横ばいである。	1,271	通院等支援サービス事業 ○延利用回数 560回	高齢福祉課
					1,610		
113	住宅改修助成事業の実施	概ね65歳以上で、介護保険の要介護又は要支援の認定を受けておらず、介護予防プランにより住宅改善が必要とされた者、若しくは寝たきり等の者を対象に、介護予防のため、手すりの設置や段差の解消等、高齢者の住宅を改善する費用の一部を助成する。	介護予防住宅改善助成 ○利用件数 9件	評価 B 助成件数、助成額ともに横ばいである。	716	介護予防住宅改善助成 ○助成件数 15件	高齢福祉課
					1,350		
114	高齢者に対応した市営住宅の整備	市営住宅は、平成27年4月現在232棟3,761戸あり、そのうち耐用年数に近いものから順次建替えを行っている。平成12年度から河和田住宅の建替えに着手しており、旧住宅を取壊して新棟を建設する際には、全戸、高齢者に対応したバリアフリーで設計している。	1 河和田住宅1棟30戸建設 2 河和田住宅調整池建設	評価 A 市営河和田住宅(1街区)1～65棟の地区について、簡易平屋、簡易耐火2階建ての住棟が多く、老朽化等によって居住環境の低下が生じている状況であることから、建替えの推進によって入居者の住環境の向上を図る。平成26年度は2か年継続事業として、鉄筋コンクリート造6階建30戸の建設工事が竣工した。	239,443	1 平成27年度～28年度継続事業、鉄筋コンクリート造6階建30戸建設	住宅政策課
					234,300		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 6 障害者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
115	障害者地域活動支援センター事業の実施	障害者の創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センター事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター I型(3か所)委託及び、II型(1か所) III型(3か所)補助 創作活動又は生産活動の機会の提供 社会との交流促進 作業訓練の実施 	評価 B 前年度同様の事業を実施した	58,668	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター I型(3か所)委託及びII型(1か所) III型(2か所)補助 創作活動又は生産活動の機会の提供 社会との交流促進 作業訓練の実施 	障害福祉課
116	障害者生活支援センターの充実	障害者やその家族の地域における生活を支援し、もって在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図るため、障害者生活支援事業を委託する。	電話及び来所等による相談件数 6,562件 計画相談支援 3,887件	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。障害福祉サービス利用に当たってサービス利用計画の作成が求められることとなり、障害者等の計画相談支援業務を開始。平成27年度からはサービス利用計画の作成が義務化されるため、計画相談支援に関する相談件数が飛躍的に増加した。一般相談も含めて相談件数は年々増加しているうえ、国施策においても相談業務の充実が求められていることから、新たな対応策の検討が必要。	34,492	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス等の利用援助業務 社会資源を活用するための紹介業務 社会生活力を高めるための訓練プログラムの実施業務 ピアカウンセリングの実施業務 障害者を社会的に支援していくための関係機関の連携推進業務 障害者のケアマネジメント業務 障害者虐待防止センター業務 障害者相談支援業務 水戸市障害者生活支援センターの管理及び運営に関すること 	障害福祉課
					34,658		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 6 障害者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
117	障害者の居住環境の充実	・住宅改造費の助成 重度の身体障害者の日常生活の利便を図るため、住宅整備のための助成を行う。	住宅改造件数 0件	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。各年度の助成件数の増減は、各家庭の事情等によるものであり、評価の基準としなかった。なお、日常生活用具給付事業における居住生活動作補助用具の給付(小規模な住宅改修)は6件 1,054,284円の給付を行った。	— 1,350	・住宅改造費の助成	障害福祉課
118	補装具、日常生活用具の給付の充実	・補装具費の支給 身体障害者(児)の不自由な機能を補い、日常生活や職場での作業を容易にするために、必要な補装具の購入等に係る費用の一部を公費で負担する。 ・日常生活用具の給付 自力で日常生活を営むことの困難な重度の身体障害者(児)・難病患者に対して日常生活を容易にするために、必要に応じて日常生活用具の給付を行う。	・補装具費の支給 531件 ・日常生活用具の給付 5,154件	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。支給件数、支給額は増加傾向であるが、各個人の事情等により増減するものであることから評価の基準としなかった。	101,079 116,800	補装具費の支給 日常生活用具の給付	障害福祉課
119	手話通訳者・要約筆記者の派遣	聴覚障害者、中途失聴者、難聴者の家庭生活、社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行う。	手話通訳者派遣人数 374人 要約筆記者派遣人数 61人	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。派遣人数は横ばいであるが、各個人の事情等により増減するものであることから評価の基準としなかった。	2,551 2,460		障害福祉課

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 6 障害者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
120	居宅介護等・生活介護事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護事業 障害者等の家庭に訪問して、家事や介護、外出時の付添い等のサービスを提供することにより、自立と地域生活を支援する。 重度訪問介護 重度の障害で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。 同行援護 視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行う。 行動援護 自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。 生活介護事業 常に介護を必要とする人に、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。 	居宅介護 延利用人数 3,659人 重度訪問介護 延利用人数 133人 行動援護 延利用人数 418人 同行援護 延利用人数 568人 生活介護 延利用人数 7,989人	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。利用人数、給付額ともは増加傾向であるが、各個人の事情等により増減するものであることから評価の基準としなかった。	1,880,759	居宅介護事業 重度訪問介護 同行援護 行動援護 生活介護事業の実施	障害福祉課
					2,017,200		
121	療育相談の充実	心身に発達の遅れやつまずきがあると思われる児童とその保護者からの相談に応じ、療育の必要があると判断された場合、親子通所により療育指導を行う。	電話相談件数 148件 面接相談件数 116件 親子通所による療育活動参加人数 延べ1,215人 個別言語指導参加人数 延べ324人	評価 B ・面談件数や通所による療育活動参加件数は、その都度情勢が変化するため、件数増加をもって良評価としてはいない。 ・開所日は常時、相談等を受け付けられる体制が整備されているため、現状維持と判断した。 ・相談又は通所終了後に別機関への移行がより円滑に行われるようにするための人材育成等が課題。	12,737	電話相談、面接相談の実施 親子通所による療育指導の実施 発達障害について周知 (ガイドブックの配布等)	障害福祉課
					14,523		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 2 自立を支える福祉の充実
 主要施策 6 障害者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
122	障害児通所支援事業の充実	<p>障害のある児童に対して、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。</p> <p>生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を図る。</p> <p>障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を図る。</p>	<p>障害児相談支援 285件</p> <p>児童発達支援 1,041件</p> <p>放課後等デイサービス 3,853件</p> <p>保育所等訪問支援 44件</p> <p>高額障害児通所給付費 187件</p>	<p>評価 A</p> <p>平成24年度に障害者通所支援事業が再編され、内容の充実が図られた。</p> <p>制度が浸透し、ニーズに合わせてサービス提供事業所が増え、利用件数、給付額とも増加傾向にある。</p> <p>また、障害児通所支援事業利用に当たり、障害児支援利用計画の作成が必要となり、障害児相談支援事業の利用者が急増しているが、計画策定を行う障害児相談支援事業者が不足しており、需要過多となっている。障害児相談支援事業事業者の新たな育成が急務である。</p>	413,026	<p>障害児通所支援事業、障害児相談支援事業の実施</p>	障害福祉課
123	障害児保育の実施	<p>集団保育が可能で、かつ、日々通所できる中程度までの障害を持つ児童の保育を行う。</p>	<p>公立保育所13箇所118人入所、民間保育所6箇所10人入所</p> <p>合わせて128人入所</p>	<p>評価 C</p> <p>入所している障害児の人数が減少したため</p>	<p>(民間保育所のみ) 4,689</p> <p>(民間保育所のみ) 5,772</p>		幼児教育課
124	障害児保育士研修の充実	<p>保育所における障害児保育の実践に必要な専門的な知識及び技術に関する研修を行い、保育の専門職としての保育士の専門性の向上を図る。</p>	未実施	<p>評価 C</p> <p>未実施</p>	—		幼児教育課

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 2 自立を支える福祉の充実

主要施策 6 障害者の日常生活の支援

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
125	障害者雇用の 促進 (再掲)	(再掲116)			—		障害福祉課
					—		
126	障害者団体の 育成, スポーツ, レクリエーション活動 の振興 (再掲)	(再掲53)			—		障害福祉課
					—		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 3 生涯にわたる健康支援
 主要施策 1 性と生殖に関する健康と権利の確立

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
127	性と生殖に関する健康の啓発(再掲)	(再掲3)			(173)		保健センター
					(287)		
128	性と生殖に関する権利の啓発	女性には妊娠・出産などを通して男性とは異なる健康上の課題があるため、性と生殖に関する健康と権利の考え方に対する理解を促し、社会に広く定着するよう各種啓発活動を行う。	男女平等参画専門講座 落語で考える男女平等参画 「ぼじていぶ・あくしょん」って何？ 講師：千金亭値千金 期日：1月24日(土) 参加人数：30人	評価 A	40	啓発講座を企画する。	男女平等参画課
					100		
129	思春期の性に関する相談と学習機会の充実(再掲)	(再掲83)			(300)		保健センター
					(300)		
130	妊産婦の健康診査の実施	妊婦の健康診査を実施することにより、異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導を行う。 対象：妊婦 ・実施方法：医療機関委託 健診費用14回分を公費負担 ・内容：問診、保健指導、定期検査(尿検査、血圧、子宮底長、腹囲、浮腫、体重、身長)、血液型検査(ABO式、RH式、不規則抗体)、貧血検査(血色素)、血糖検査、HBs抗原検査、HCV抗体検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査(細胞診)、超音波検査、B群溶血性連鎖レンサ球菌検査、HTLV-1抗体検査、クラミジア核酸同定検査 ○妊婦歯科健診 ・実施方法：集団 ・内容：歯科健康診査	・妊婦一般健康診査： 受診者 延30,647人 ・妊婦歯科健診：受診者 393人 回数 24回	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	223,195	前年度同様	保健センター
					222,637		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 3 生涯にわたる健康支援
 主要施策 1 性と生殖に関する健康と権利の確立

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
131	妊産婦医療費の支給	健康保険に加入している妊産婦に対して、医療費の一部を助成する。	平成26年度平均受給者数 妊産婦 1,339人	評価 B 転入者等への制度の周知・啓発を市民課窓口への協力の依頼をした。	93,181 93,883	平成27年度平均受給者数見込み 妊産婦 1,310人	国保年金課
132	妊産婦保健指導の実施	○妊産婦相談 妊娠生活を安心して過ごし、出産・育児の不安を解消するために、保健師が妊娠届や出生届時等に相談を実施す ・対 象 妊産婦 ・場 所 三の丸臨時庁舎、保健センター、常澄保健センター、内原保健センター ・相談日 毎日(月～金曜日) ○出産前後小児保健指導 育児不安の強い妊産婦とその家族に、妊娠中から産後1か月までに、産婦人科医の紹介で小児科医が保健指導を実施する。 ・対 象 育児不安の強い妊産婦とその夫(家族) ・実施方法 医療機関委託	○妊産婦相談 回数 245回 相談者数 3,025人 ○出産前後小児保健指導 利用者数 0件	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	— 31	前年度同様	保健センター
133	性感染症に対する正しい知識の普及(再掲)	(再掲20)			(769) (795)		保健センター
134	働く女性の母性健康管理の啓発	妊娠中及び出産後の女性労働者が休暇をとりやすくするための「母性健康管理指導事項連絡カード」を配布する。 (茨城労働局雇用均等室作成)	母子健康手帳交付時に配布	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	— —	前年度同様	保健センター

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 3 生涯にわたる健康支援

主要施策 2 子どもの健全育成の促進

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課	
					平成27年度 予算額(千円)			
135	乳幼児健康診査の実施	<p>乳幼児の順調な発育発達を確認し、疾病の早期発見により、心身の健全な発達を促すとともに、育児相談に応じて親の育児不安の解消に努める。</p> <p>また、精密検査の必要な児については県立こども病院等専門機関との連携を図り、疾病の早期発見及び治療に向けて適切な指導を行う。</p> <p>○乳児健康診査 ・対象 3～12か月児 ・実施方法 医療機関委託</p> <p>○集団健康診査 ・対象 1歳6か月児, 2歳児, 3歳児 ・会場 保健センター, 常澄保健センター, 内原保健センター</p>	<p>○乳児健康診査 1回目：受診者：2,238人 2回目：受診者：1,835人</p> <p>○集団健康診査 1歳6か月児健康診査 回数：38回 受診者：2,218人 2歳児歯科健康診査 回数：24回 受診者：1,758人 3歳児健康診査 回数：35回 受診者：2,089人</p> <p>※県立こども病院への紹介数：7件</p>	<p>評価 A 市民ニーズの把握から、7か月児健康診査を健康相談に変更。また、乳児健診の受診期間を見直した。</p>	29,961	前年度同様	保健センター	
					31,118			
136	小児科救急医療の推進	<p>休日、平日夜間小児科緊急診療体制の充実</p>	<p>患者数 8,841 人</p> <p>内訳 休日昼間 3,806人 (8月13～15日の平日昼間を含む) 休日夜間 2,434人 平日夜間 2,601人</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	196,188	見込患者数 8,738人	<p>内訳 休日昼間 3,535人 休日夜間 2,320人 平日夜間 2,883人</p>	保健センター
					193,430			

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 3 生涯にわたる健康支援

主要施策 2 子どもの健全育成の促進

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
137	県立こども病院等関係機関との連携の充実	<p>乳幼児の順調な発育発達を確認し、疾病の早期発見により、心身の健全な発達を促すとともに、育児相談に応じて親の育児不安の解消に努める。</p> <p>また、精密検査の必要な児については県立こども病院等専門機関との連携を図り、疾病の早期発見及び治療に向けて適切な指導を行う。</p> <p>○乳児健康診査 ・対象 3～12か月児及び ・実施方法 医療機関委託</p> <p>○集団健康診査 ・対象 1歳6か月児，2歳児，3歳児 ・会場 保健センター，常澄保健センター，内原保健センター (再掲135)</p>	<p>○乳児健康診査 1回目：受診者：2,238人 2回目：受診者：1,835人</p> <p>○集団健康診査 1歳6か月児健康診査 回数：38回 受診者：2,212人 2歳児歯科健康診査 回数：24回 受診者：1,758人 3歳児健康診査 回数：35回 受診者：2,089人</p> <p>※県立こども病院への紹介数：7件</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	(29,961)	前年度同様	保健センター
					(31,118)		
138	乳幼児医療費の支給	健康保険に加入している中学3年生までの小児に対して、医療費の一部を助成する。	平成26年度平均受給者数 子ども 26,441人	<p>評価 B 転入者等への制度の周知・啓発を市民課窓口へ協力を依頼した。</p>	469,647	平成27年度平均受給者数見込み 子ども 25,930人	国保年金課
					506,154		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 3 生涯にわたる健康支援

主要施策 3 成人保健の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
139	健康診査の実施と事後指導の推進	<p>生活習慣病予防対策の一環として、疾患の疑いのある者又はメタボリックシンドローム予備軍の者の早期発見を目的に、各種健康診査等を実施する。さらに、健康診査等の結果、保健指導の必要な者に対して、栄養や運動など健康管理に関する正しい知識と、生涯にわたって実践できる健康な生活習慣の動機付けを図り、対策の推進に努める。</p> <p>○健康診査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診方法及び場所 集団健康診査：保健センター・各市民センター 医療機関健康診査：委託医療機関 ・対象 骨粗しょう症検診：18歳以上の女性 生活習慣病予防健診：18～39歳 生活習慣病予防健診：40歳以上 子宮頸がん検診：20歳以上女性 乳がん検診：30歳以上女性 胃・肺・大腸がん検診：40歳以上 肝炎ウイルス検診：40歳の方及び平成14年度～平成27年度の未受診者 前立腺がん検診：50歳以上の男性 腹部超音波検診：40～69歳 ○事後指導の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 生活習慣病予防健診受診者のうち要指導者 ・場所 各保健センターにおいて成人健康相談にあわせて実施 	<p>骨粗しょう症検診：1,302人 生活習慣病予防健診：1,290人 健康診査：177人 子宮がん検診：4,313人 乳がん検診：4,022人 胃がん検診：7,938人 肺がん検診：17,561人 大腸がん検診：14,269人 肝炎ウイルス検診：2,043人 前立腺がん検診：4,615人 腹部超音波検診：490人</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	<p>226,378</p>	<p>腹部超音波検診を廃止 理由：平成18年度から実施しているが、受診者の78%が要精密または要観察の結果である。腹部超音波検査単独ではなく、人間ドックなどの検診と同時実施が望ましい。</p> <p>乳がん検診の集団検診については、茨城県乳がん検診実施指針に基づき、視触診を廃止し超音波検査とマンモグラフィの併用とした。</p> <p>他の検診については、前年度同様</p>	<p>保健センター</p>
					<p>232,121</p>		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 3 生涯にわたる健康支援
 主要施策 3 成人保健の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
139		医療保険者が行う特定健康診 査・特定保健指導については、 40歳以上75歳未満の国民健 康保険加入者を対象に、生活習 慣病予防のための特定健康診査 を実施し、その結果により生活 習慣の改善が必要な方には特定 保健指導を実施します。	特定健診 H26 国庫負担金実績報告数 受診者数 12,113人 受診率 23.9%	評価 B 第2期特定健康診査等実 施計画に基づき、保健セン ターと連携しながら未受診 者対策に取り組むなど受診 率の向上に努めている。平 成27年度も保健センターと 協力し、目標を達成すべく 努める。	95,997	平成27年度 受診者数(予算) 14,000人	国保年金課
140	各種健康教室 の開催	生活習慣病の予防の観点か ら、健康に関する正しい知識の 普及や適切な指導・支援を行い 自らの健康の保持・増進が図れ るよう開催する。 ○ 腎臓病予防教室 ○ 生活習慣病予防教室 ○ 歯周病予防教室	・腎臓病予防教室 1回 ・生活習慣病予防教室 24回 ・歯周病予防教室 2回 ・検診時がん予防教育 87回 ・特定健診時指導 77回 ・肝炎予防教育 78回	評価 B 前年度と同様の事業を実 施した。	767	前年度同様	保健 センター
					931		
141	個別健康教育 の推進	個人の生活習慣等を具体的に 把握しながら、継続的に健康教 育を行い、生活習慣行動の改善 を支援するなど生活習慣病予防 対策の推進に努める。	喫煙者個別教育：6人	評価 B 前年度と同様の事業を実 施した。	(事業番号140 を含む)	前年度同様	保健 センター
					(事業番号140 を含む)		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 3 生涯にわたる健康支援
 主要施策 3 成人保健の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
142	成人健康相談の充実	<p>心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な助言を行い、生活習慣病等の予防に努める。</p> <p>○成人健康相談 ・場所及び相談日 保健センター 毎週金曜日 常澄保健センター 第2・第4火曜日 内原保健センター 第1・第3水曜日</p> <p>○保健相談 ・場所及び相談日 保健センター 毎日 ・実施方法 専用電話で相談</p>	<p>成人健康相談 323回 保健相談 291件</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	47	<p>成人健康相談については予約制で実施しているが、希望者が少ない状況から、保健センターについては午前のみの実施とした。常澄・内原保健センターについては、従来から午前のみ実施。</p>	保健センター
					96		
143	訪問指導の実施	<p>健康診査等の結果から保健指導が必要な方及び精神障害者が必要と認められる方へ訪問を行い、健康上の問題を総合的に把握し、必要な指導をすることで心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。</p>	<p>・訪問人数 567人</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	74	前年度同様	保健センター
					108		
144	骨粗しょう症検診事業の実施	<p>寝たきりの原因として骨折が多いため、若い年代から骨密度検査を行い健康管理を行う必要がある。このため18歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施する。</p> <p>・場所：保健センター、常澄保健センター、内原保健センター</p>	<p>・受診者数 1,302人</p>	<p>評価 B 前年度と同様の事業を実施した。</p>	(事業番号139を含む)	前年度同様	保健センター
					(事業番号139を含む)		

基本目標 III 地域における男女平等参画

主要課題 3 生涯にわたる健康支援

主要施策 3 成人保健の充実

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
145	歯科健康診査の実施	歯周病の予防や早期発見を図るため、40歳、50歳、60歳、70歳、80歳を対象に指定医療機関において、歯周病検診を実施する。	受診者数 91人	評価 A 新規事業として医療機関検診を開始した。	349	前年度同様	保健センター
					3,201		
146	肺がんの正しい知識の普及啓発	肺がんは、男女とも40代から微増し、50代からは特に男性の増加が顕著である。喫煙の肺がん発生に対する寄与率は高いため、一次予防として喫煙等の指導及び肺がんに関する正しい知識等の啓発普及はきわめて重要である。検診や肺がん予防教育などを通して、喫煙についての教育・指導を推進する。	喫煙者個別健康教育 6人 肺がん検診受診者 (胸部エックス線検査) 17,561人 (喀痰検査) 260人	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	(事業番号 139, 141に 含む)	前年度同様	保健センター
					(事業番号 139, 141に 含む)		
147	公共施設内の禁煙(分煙)の推進	平成15年5月1日の健康増進法の施行により、事務所その他の多数の者が利用する施設を管理する者に対し、受動喫煙防止対策を講じることが努力義務化されたことから、「市施設における受動喫煙防止対策に関する指針」を定め、施設ごとに全面禁煙又は完全分煙を進める。	受動喫煙防止対策の徹底を図るため、ポスター掲示や各課、各施設への通知などにより、来庁者や職員に対する啓発を行った。 敷地内禁煙 94施設 (42.93%) 建物内禁煙 117施設 (53.43%) 完全分煙 8施設 (3.66%) (平成27年3月31日現在)	評価 B 市施設の全面禁煙又は完全分煙の措置については、前年度に引き続き、ほぼ全ての施設において講じられている。 平成22年2月に厚生労働省から、受動喫煙防止対策について、更に踏み込んだ対応を求める通知が出されたことにより、分煙化された施設の建物内全面禁煙化に向けた検討を進めることが課題である。	—	受動喫煙防止対策の徹底を図るため、前年度と同様に来庁者や職員に対する啓発を行うほか、全施設の建物内禁煙に向けて検討を進める。	総務法制課
					—		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 3 生涯にわたる健康支援
 主要施策 4 地域における健康づくりの推進

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
148	健康情報管理システムの拡充	的確で効果的な保健指導が行えるよう、各種健康診査データの蓄積と活用方法等、健康情報管理システムの拡充を図る。	各種健康診査のデータ蓄積により、水戸市の受診状況の把握や受診勧奨及び健診結果による保健指導に活用している。	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	26,198	前年度同様	保健センター
					17,114		
149	保健推進員活動の充実	市民と保健行政のパイプ役として、健康に関する相談や健康診査等への受診勧奨等を行い、地域住民の健康づくりのために活動する。	保健推進員数 298名	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	1,825	保健推進員291名で活動	保健センター
					1,830		
150	栄養改善事業・食生活改善推進員活動の充実	子どもから高齢者まで食生活を通して健康づくりを推進するため、食事診断や食事相談及び料理教室などを実施し、地域に密着した食生活改善の普及を図る。	○食生活改善推進員活動 ・食生活改善推進員 300人 ○栄養改善事業 ・おやつを試食 27回 ・料理教室(中高生対象)・学校授業補助 2回	評価 B 前年度と同様の事業を実施した。	1,528	食生活改善推進員 326人 栄養改善事業 ・中学・高校生対象料理教室 ・学校授業補助の実施	保健センター
					1,806		

基本目標 III 地域における男女平等参画
 主要課題 3 生涯にわたる健康支援
 主要施策 4 地域における健康づくりの推進

No	具体的事業	事業の概要	平成26年度事業実績	事業の進捗状況	平成26年度 決算額(千円)	平成27年度 事業計画	担当課
					平成27年度 予算額(千円)		
151	安全な農産物を提供する地産地消運動の推進	学校給食及び市内飲食店における地場農産物の利用促進により、農産物関連産業の振興、地域経済の活性化、及び食育の推進を図る。	<p>1 主要生産米を使用した学校米飯給食の実施 内容：学校米飯給食における本市主生産品種の普及拡大のため、市立小中学校給食にコシヒカリを使用し、ゆめひたち使用との差額の一部を補助した。 実施校：水戸市立小・中学校全49校 約23,000人</p> <p>2 地場農産物活用飲食店の募集と、その店舗のPR 市内の地場農産物活用飲食店(「水戸美味」登録店)を募集し、ホームページなどによるPRの実施と、地産地消推進店の表示資材を対象店舗に配布した。また、「水戸美味」登録店のPR記事を広報みと(5/15号～4/15号の隔号)に掲載した。 地産地消推進店：39店舗</p>	<p>評価 A 地産地消推進店は昨年度に比べ、6店舗増加となった。また、新たに、広報みとへの記事掲載によるPRを行った。</p>	1,837	<p>1 地産地消推進店の募集とPR 2 「水戸の農産物直売所」に関する記事を広報みとに毎月掲載予定</p>	農業技術センター
					36		

